

# 昭和時代（戦前）プリント

名前

問1 世界恐慌期のアメリカで行われた経済復興政策の内容について、当時の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 歴史公立入試 類似）

1. テネシー川流域開発などの公共事業を行い、労働者の権利を保護して失業者の救済を図った
2. 自国と植民地を囲い込んで関税を高くし、他国の商品が入らないようにした
3. 重工業を優先する五か年計画を強行し、社会主義国家としての経済建設を進めた
4. 金本位制に復帰することで通貨の安定を図り、輸出を拡大させることで不況を乗り切った

問2 1931年に発生した満州事変を調査するために国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の承認を否定する報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことを受け、日本が1933年に行った行動として適切なものはどれですか。（2016年 富山県公立入試 類似）

1. 国際連盟からの脱退を宣言した
2. 国際連合への加盟を申請した
3. 満州国を解体し、軍を撤退させた
4. 日中戦争の停戦合意に署名した

問3 第二次世界大戦期、日本とドイツとともに「独伊三国同盟」を締結し、枢軸国側として連合国と対立した国はどこか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. イタリア
2. ソビエト社会主義共和国連邦
3. フランス
4. アメリカ合衆国

問4 1941年、日本軍が資源確保などを目的としてフランス領インドシナ南部に進攻したことに對し、アメリカがとった対抗措置として正しいものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 日本への石油の輸出禁止
2. 日本への石油の輸出量の倍増
3. イギリスを介した石油の供給
4. 日本国内での石油産出の奨励

問5 日中戦争から太平洋戦争期にかけて、家庭から金属製品が回収されたり、生活物資の購入が制限されたりした主な理由として適切な説明はどれですか。（2026年 島根公立入試 類似）

1. 国民生活よりも兵器などの軍需品の生産を優先し、限られた資源を戦争に集中させるため
2. 所得倍増計画に基づき、国民の消費を抑えて貯蓄を奨励し、高度経済成長を支えるため
3. 海外からの輸入を拡大し、安価な外国製品を普及させることで国民生活を豊かにするため
4. 自由な経済活動を促進し、企業間の競争を通じて新しい産業を育成するため

問6 1937年7月、北京郊外で日本軍と中国軍による武力衝突事件が発生しました。これをきっかけとして日中戦争が始まりましたが、この事件の名称として正しいものはどれですか。（2019年 歴史公立入試 類似）

1. 盧溝橋事件
2. 柳条湖事件
3. 満州事変
4. 上海事変

問7 1920年代後半から1930年代初頭にかけての各国の関税率の変化を見ると、フランスが約12%から38%へ、ドイツが約12%から40%へ、アメリカが約29%から53%へと、短期間で大幅に上昇しています。このような各国の動向が国際社会に与えた影響として、最も適切な説明を選択してください。（2018年 大分県公立入試 類似）

1. 自国の経済回復を優先するあまり国家間の対立が激化し、第二次世界大戦が引き起こされる一因となった。
2. 各国の市場が開放されたことで世界貿易の総額が飛躍的に増大し、国際連盟による平和維持機能が強化された。
3. 関税障壁がなくなることで、植民地を持たない国々も平等に資源を確保できるようになり、国際親善が進んだ。
4. 世界的なインフレーションを抑制するために各国が協力した結果、金本位制に基づいた安定した経済体制が再構築された。

問8 昭和恐慌期の農村では、1930年に米の収穫高が例年より100万トン近く増加する記録的な豊作となったにもかかわらず、米の価格暴落によって農民がさらに貧困に苦しむ事態となりました。このような現象を何と呼びますか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

1. 豊作貧乏
2. 米騒動
3. 金融恐慌
4. デフレーション

問9 1937年に北京郊外で起きた盧溝橋事件によって始まった日中戦争について、その後の経過と国際情勢を説明した文として正しいものを次の中から選んでください。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 日本軍と中国軍の衝突は、北京郊外の事件を機に中国全土へと拡大し、全面的な戦争へと発展した。
2. この事件をきっかけに、日本はアメリカとの緊張を解消するために日米通商航海条約を新たに締結した。
3. 日本国内では戦争による好景気が続き、1940年の東京オリンピック開催に向けたインフラ整備が加速した。
4. 中国軍が日本軍の拠点であった柳条湖の線路を爆破したが、この全面戦争の直接的な原因となった。

問10 1931年の満州事変の後、国際連盟は現地を調査するためにリットン調査団を派遣しました。この調査報告書に基づき、1933年の連盟総会で採択された、日本の国際連盟脱退の直接的な原因となった決議の内容として最も適切なものはどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 満州国の独立を認めず、日本の軍隊は鉄道守備隊を除き撤退すべきであるとする内容
2. 満州国の建国を日本の自衛権の行使として認め、国際社会がこれを承認するとする内容
3. 日中戦争の全面的な停止を命じ、満州全土を中華民国の完全な支配下に戻すとする内容
4. 日本によるハワイへの攻撃を侵略行為と断定し、日本に対して経済制裁を行うとする内容

問11 満州に駐留していた日本の関東軍が、満州事変を引き起こすきっかけとなった柳条湖事件において、爆破の対象とした施設はどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 南満州鉄道の線路
2. 北京郊外の盧溝橋
3. 奉天にある中国軍の司令部
4. 山東省の済南にある鉄道駅

問12 1924年から1932年まで続いた、衆議院の第一党が政権を担当する「憲政の常道」と呼ばれる慣例は、ある事件をきっかけに幕を閉じました。1932年に海軍の青年将校らが犬養毅首相を暗殺し、政党内閣の時代を終焉させた出来事と、その後の政治の変化として正しいものはどれですか。（2025年 高知公立入試 類似）

1. 五・一五事件によって政党内閣が崩壊し、これ以降、軍部が政治に対する発言力を強めていくことになった。
2. 二・二六事件によって陸軍が実権を握り、政党の活動が全面的に禁止されて大政翼賛会が結成された。
3. 満州事変の発生を受け、軍部が国際連盟からの脱退を決定したことで、政府の外交権が完全に失われた。
4. 三・一五事件によって共産主義勢力が一掃され、軍部が治安維持法を盾に議会を解散させた。

問13 1930年代後半、満州事変から太平洋戦争へと至る戦時体制の強化について説明した次の文章のうち、空欄に当てはまる語句と内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。「1938年に制定された（ ）により、政府は議会の承認なしに国民を徴用し、物資を統制できるようになった。これにより、大日本帝国憲法で定められていた（ ）に関する機能は大きく制限された。」（2020年 神奈川県公立入試 類似）

1. 国家総動員法 — 法律の制定
2. 治安維持法 — 宗教の自由
3. 国家総動員法 — 軍隊の指揮
4. 農地改革法 — 土地の所有

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 テネシー川流域開発などの公共事業を行い、労働者の権利を保護して失業者の救済を図った	アメリカは広大な国土と資源を持っていたため、公共事業によって国内の購買力を高めるニューディール政策を採用しました。一方、イギリスやフランスなどは植民地との結びつきを強めるブロック経済で対応し、ソ連は世界恐慌の影響を受けずに五か年計画を推進しました。
問2	答え 1 国際連盟からの脱退を宣言した	満州事変後、国際社会から日本の行動が厳しく批判される中で派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を否定する報告書をまとめました。1933年、国際連盟の総会でこの報告書に基づく勧告案が圧倒的多数で可決されたため、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を通告しました。この出来事は、日本が国際的な協調体制から離脱し、孤立を深める大きな転換点となりました。
問3	答え 1 イタリア	1940年に調印された日独伊三国同盟により、日本はファシズム体制をとるドイツ、イタリアとの軍事的な連携を強めました。これらの三か国は「枢軸国」と呼ばれ、後にアメリカ、イギリス、ソ連、中国などの「連合国」と戦うこととなります。
問4	答え 1 日本への石油の輸出禁止	日本の南部仏印進攻に対し、アメリカは対日資産の凍結や石油の輸出禁止といった極めて厳しい経済制裁を実施しました。石油消費における輸入の割合が極めて高く、その大部分をアメリカに依存していた当時の日本にとって、この措置は「ハル・ノート」の提示とともに、太平洋戦争開戦の大きな要因となりました。
問5	答え 1 国民生活よりも兵器などの軍需品の生産を優先し、限られた資源を戦争に集中させるため	総力戦となったこの時期、政府は「国家総動員法」に基づいて資源のすべてを戦争に投入しようとしていました。そのため、鉄や銅などの金属は「軍需品」である兵器の材料として優先され、国民の衣食住に関わる物資は二の次とされました。その結果、配給制による生活制限や、家庭用品の供出といった厳しい統制が行われました。
問6	答え 1 盧溝橋事件	1937年に北京近郊で発生したこの衝突は、8年にわたる日中戦争の直接の引き金となりました。1931年に奉天（現在の中国東北部）付近で発生し、満州事変のきっかけとなった柳条湖事件との場所や年代の違いを区別することが重要です。
問7	答え 1 自国の経済回復を優先するあまり国家間の対立が激化し、第二次世界大戦が引き起こされる一因となった。	統計データに見られる関税率の急上昇は、各国が自国の市場を保護しようとした「近隣窮乏化政策」の結果です。特にイギリスやフランスのように広大な植民地を持つ国々が経済的な困り込みを行ったことで、ドイツ、イタリア、日本といった輸出先を失った国々との間で深刻な対立が生じました。これが世界的なブロック経済化を招き、最終的に第二次世界大戦へとつながる背景となりました。
問8	答え 1 豊作貧乏	1930年（昭和5年）の米の収穫量は約979万トンに達しましたが、昭和恐慌という深刻な不況下であったため、収穫量が増えることが逆に価格の急落を招きました。本来喜ばしいはずの豊作が、農家に深刻な打撃を与えたこの現象は「豊作貧乏」と呼ばれ、農村の疲弊を象徴する出来事となりました。
問9	答え 1 日本軍と中国軍の衝突は、北京郊外での事件を機に中国全土へと拡大し、全面的な戦争へと発展した。	1937年7月、北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突したことをきっかけに日中戦争が始まりました。日本政府は当初、戦線を拡大させない方針（不拡大方針）を掲げましたが、結果として戦火は上海や当時の首都・南京へと広がり、全面戦争となりました。柳条湖事件は1931年の満州事変のきっかけであり、1937年の盧溝橋事件とは区別する必要があります。また、戦争の長期化はオリンピックの中止など国民生活に大きな制限をもたらしました。
問10	答え 1 満州国の独立を認めず、日本の軍隊は鉄道守備隊を除き撤退すべきであるとする内容	リットン調査団の報告書では、日本の主張する「自衛権の行使」や「自発的な満州国の建国」が否定されました。これを受けた国際連盟総会において、42対1（反対は日本のみ）という圧倒的多数で満州国の独立を認めない勧告案が可決されたため、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を宣言し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問1	答え 1 1 南満州鉄道の線路	関東軍は、軍事行動を開始するための明確な口実を必要としていました。そこで、1931年に奉天（現在の瀋陽）の柳条湖において、自ら南満州鉄道の線路を爆破しました。この鉄道は日本の特殊会社が運営しており、日本にとって重要な経済的・軍事的拠点でした。自分の側の施設をあえて攻撃することで「自衛のための反撃」という形を偽装し、満州全土への侵攻を正当化しようとしたのです。よく似た選択肢の「盧溝橋」は1937年の日中戦争のきっかけとなった場所であり、爆破ではなく両軍の衝突が発端です。
問1	答え 1 2 五・一五事件によって政党内閣が崩壊し、これ以降、軍部が政治に対する発言力を強めていくことになった。	1932年の五・一五事件で犬養毅首相が暗殺されたことにより、大正末期から続いていた政党内閣の時代が終わりを迎えました。その後、海軍大将の斎藤実が首相となり、政党、軍部、官僚からなる「挙国一致内閣」が組織されました。この過程で、満州事変などの軍事行動を背景に、軍部が国家の意思決定において大きな影響力を持つようになり、文民による統制が弱まっていきました。
問1	答え 1 3 国家総動員法 ― 法律の制定	国家総動員法の制定は、本来であれば帝国議会での審議が必要な事項を、政府の命令（勅令）によって決定できるようにするものでした。これは大日本帝国憲法下における立法権、すなわち法律の制定という議会の重要な機能を実質的に無効化し、戦時体制を支えるための独裁的な統制を可能にしました。